

議会だよ入善

GIKAI DAYORI

NYUZEN

No. 216

2026年1月27日



第50回入善町元旦マラソン大会

12月
定例会

じゅわ〜っと
にゅげん

主な内容

補正予算の概要	・・・	2P
常任委員会レポート	・・・	4P
代表・一般質問（7議員）	・・・	5P
事業紹介（結婚支援事業）	・・・	12P

計画策定の事業費を予算化

12月定例会の
あらまし

12月定例会は、2日から17日までの16日間開会し、町長から提案された令和7年度補正予算2件、条例の一部改正や工事請負契約など議案6件を審議し、すべて可決した。

補正予算の概要

一般会計補正予算の主な内容は、学校体育館への空調整備に向けた計画策定、申請件数が増加している木造住宅の耐震改修補助金等や空き家バンクの補助金の増額などである。

歳入、歳出ともに5324万6千円を追加し、総額118億5157万4千円とした。

◎一般会計の主な事業

○学校教育事務費

363万円

近年の記録的暑さに対して、空調設備がない学校体育館に空調の整備が必要であることから、空調方式や断熱化対策などの検討を行うための計画を策定する事業費を計上する。

○建築総務事務費

715万円

住まいの安心・安全対策として、町民が木造住宅の耐震改修や屋根瓦の耐風改修などを行う場合に交付される補助金を増額する。

○移住・定住促進事業費

825万円

空き家の活用を促進するため、空き家の購入・改修や空き地購入、老朽危険家屋の解体などを行う場合に所有者や購入者に対して交付される補助金を増額する。

○担い手育成対策事業費

1073万円

新規就農者が行う経営発展のための機械導入費などに対して補助金を交付する。

◎事業会計

○下水道事業会計

174万7千円を減額

条例の一部改正

次の条例の一部改正案を審議した。

○入善町の職員の給与に関する条例の一部改正について

○入善町長等の給料その他の給与及び旅費支

給条例及び入善町議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について

○入善町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

○入善町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について

○入善町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

賛成全員で可決

工事契約を議決

予定価格が5千万円を超える公共工事の請負契約について可決した。

○下飯野地区企業用地造成工事

請負者 廣川建設工業株式会社
請負金額 5665万円

学校体育館への空調整備に向けた



岡島 功

年齢 77 歳
党派 無所属
期数 4 期目
職業 無職
住所 芦崎

岡島功氏が12月18日付けで繰上補充により当選しました。

町議会議員の繰上当選

日本共産党（2名）
◎ 松田 俊弘
井田 義孝
（◎：会派代表者）

自民清流会（2名）
◎ 佐藤 一仁
鍵田 昭

未来（8名）
◎ 元島 正隆
中瀬 淳哉
本田 均
岡島 功
池原 純一
三賀 喜久美
飯田 朱美
加藤 裕子

新しく構成された町議会に次のとおり3会派が結成されました。
（令和7年12月19日現在）

町議会内の会派結成

12月定例会の議決状況

氏 名		加藤 裕子	飯田 朱美	三賀 喜久美	鍵田 昭	井田 義孝	本田 均	中瀬 淳哉	佐藤 一仁	松田 俊弘	元島 正隆
議案番号											
議案第48号	下飯野地区企業用地造成工事請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第49号	令和7年度入善町一般会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第50号	令和7年度入善町下水道事業会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第51号	入善町の職員の給与に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第52号	入善町長等の給料その他の給与及び旅費支給条例及び入善町議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第53号	入善町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第54号	入善町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第55号	入善町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ ○：賛成、×：反対、欠：欠席

常任委員会レポート

総務 常任委員会

国民健康保険税を7、5、2割に軽減するための繰出金を計上

Q 国民健康保険特別会計への繰出金660万7千円の内容は。

A 主なものは、低所得者に対する国民健康保険税の軽減率は7割、5割、2割とあるが、その軽減された部分へ公費で補填する仕組みがある。その補填分に対する一般会計から国民健康保険特別会計への繰出金だ。県が4分の3を負担し、町が4分の1だ。

基金繰入金を大幅に減額

Q 一般会計への繰入金
が8億8800万円
減額されているがどのよ

うな理由からか。

A 財源不足を補う基金繰り入れを減額したものだ。(内訳…財政調整基金5億3800万円・減債基金3億5000万円)

主な理由は、繰越金の確定によるものだ。当初予算では繰越金を1000万円で計上したが、令和6年度決算において4億円余りとなったので予算化した。また、普通交付税も当初予算では26億円程度としていたが31億円程度が見込まれることから、一部を予算化した。

産業教育 常任委員会

水道法の改正 年4回
の水質検査が義務化

Q 令和8年度から有機
フッ素化合物に関す

る年4回の水質検査が義務化される。どのような内容か。

A 水道事業者などを対象に有機フッ素化合物のうち、人の健康を損なう恐れがあるPFOSとPFOAの2つについて、水道法の改正により、

令和8年度から年4回の水質検査が義務化となる。この2つは通常は自然界に存在するものではないため、検出される可能性は少ない。そのため軽減措置が設けられた。

今年度中にこの検査を1回でも実施し、一定の水質基準以下であれば、8年度以降は年1回の検査に軽減される。

空き家バンクの利用者
町外の方が増加傾向

Q 住まい・まちづくり
推進事業の内訳は。

A この事業は空き家バ

ンク活用の際の支援であり、住宅購入が12件、住宅改修が11件、宅地購入が16件、老朽危険家屋解体が7件あった。

Q 購入における町内外
の割合は。

A 住宅購入は町内5件、町外7件、宅地購入は町内7件、町外9件だ。近年は町外の方が増加傾向にある。

Q 件数が増え
ているが、要因は。

A 建築資材や人件費の高騰などにより、新築住宅の価格が大幅に上がっていることや、中古住宅を購入して自分好みに改修する方が増えたためだと思う。

また、町空き家バンクに登録された物件は安価で良質な物件が多いことや空き家バンクの周知が浸透していることも要因だ。



空き家バンクに登録されている空き家

学校体育館の空調整備
現地調査始まる

Q 学校屋内運動場空調
整備計画策定業務委
託料で現地調査をするの
は入善小学校のみか。

A 1校だけを選択して
現地調査を実施し、そ
の他の学校は現地調査し
た1校を基に図面等で積

算を考えている。

Q 体育館の空調整備は
概算総額でいくら程
度になるのか。

A 概算額は現状つかめていない。1校あたりの補助上限額は7千万円であり、8校想定であれば5億6千万円になることを踏まえれば、それ以上の事業費がかかってくることになると思う。

Q 整備はどのくらいの
期間がかかると考えて
いるのか。

A 断熱工事の内容や電気などはガスを選択などが定まっているので、まずは調査結果を踏まえて考えたい。

また、町の財政状況を考えれば、一度に全てを施工するというよりも計画的に施工することも考慮する必要がある。

次の5年間どのようなまちづくりをしていくのか

町長 今後の展望を検証しながら

方向性を示していきたい



令和8年度からスタートする後期基本計画

問 令和8年度から第7次総合計画の後期基本計画がスタートする。人口減・少子化・高齢化で町の取り巻く環境は厳し

い。この現状の中、次の5年間、どのようなまちづくりをしていこうと計画を立てているのか。

笹島町長 後期基本計画の策定は基本構想のベースは維持しつつ、時代の潮流や要請に合わせた見直し、前期計画で実施してきた各施策の効果や目標の達成状況、今後の展望などを検証し、方向性を示していきたい。

問 計画の中で令和12年の目標人口を2万3千人としているが、後期計画でどう設定するのか。

町長 現状を踏まえると、目標人口の下方修正もやむを得ない状況だ。

問 役場跡地利用を後期

計画の中でどのように位置づけるのか。

町長 後期基本計画において「旧庁舎跡地利用を検討する」旨を盛り込んでいきたいと考えている。

問 学校の統廃合を後期計画の中でどのように位置づけるのか。

町長 現在、教育委員会で学校教育の現状と課題の整理や新しい時代の入善町の教育理念はどうあるべきか、またそれに応じた提供すべき教育環境などについて意見交換を行っている段階だ。

「新時代における、これからの学校の在り方を検討する」ことを計画に位置づけていきたい。

特別教室のエアコン整備予算化を

計画的な整備を検討していく必要がある

問 令和8年度予算において、小・中学校体育館のエアコンは予算化されるのか。また、特別教室棟についてはどうか。

町長 体育館への空調整備は、今定例会で空調方式や断熱化対策などの検討を行うための計画策定に係る事業費を計上した。事業費はどれくらいになるかなど、具体的に整理していきたい。

特別教室の空調設備は、現状、黒東・桃李・ひばり野小学校、両中学校で、一部の教室を除き未整備となっている。

学校現場からも新年度予算に対する重点事項の一つとして要望されており、計画的な整備を検討していく必要がある。

防犯灯設置など新年度予算ではどうするのか

補助率や補助上限額等必要な調整を行いたい

問 物価高騰により、防犯灯設置など地域コミュニティの維持で負担が増大している。町の補助金の在り方について、新年度予算ではどのように考えているのか。

町長 まちづくり懇談会でも、防犯灯の設置費用が高騰しており補助金の上限を増額して欲しいといった声が聞かれた。

町としては防犯灯の設置補助金に限らず、地域コミュニティを維持、活性化するために必要な事業について、事業の重要性や費用対効果などを踏まえながら、より効果的に配分できるよう、補助率や補助上限額など、必要な調整を行ってきたい。



中瀬 淳哉 議員（会派 未来）



断熱調査が開始される入善小学校の体育館

学校屋内運動場空調整備計画策定事業とは

町長 体育館の断熱性確保や空調方式選択のために専門家調査を前倒しする



佐藤 一仁 議員（会派 自民清流会）

問 12月議会に学校屋内運動場空調整備計画策定事業として363万円の予算が計上されたが、どのような事業内容なのか。

笹島町長 近年の夏休み前後の厳しい暑さの影響で、学校体育館での体育の授業や行事では、熱中症のリスクが高まる。児童・生徒の事故防止のためにも、空調設備の設置は必要だ。また、緊急時の避難所としての役割からも喫緊の課題だ。国は計画的な整備のために交付金を創設し、加速化を図っている。活用の要件となる断熱性確保や空調方式の選択のために、来年度に予定していた専門家による調査検討を前倒しで行う。

問 町の整備計画では、完成年度や整備方式はどのようなものか。また、小・中学校8校の同時整備が望ましいが、町はどのように考えているのか。

町長 今回の計画策定事業では、学校体育館の現状を調査し、費用や断熱確保工事、整備方法について基本的な整備計画を策定するものであり、整備期間や方法については今後判断したい。

問 国交付金の採択見込みと事業費の町財政への影響はどの程度だと考えているのか。

町長 現在は交付金の本申請をできる段階になり。また、国の交付金の補助単価や補助上限から試算すると、約4億5千万円から5億6千万円となる。補助は2分の1で、残りの町負担額にも50%の交付税を見込むと、理論上、町の負担は実質25%となるが、物価の上昇を考慮すると、さらに増えることが予想される。

町民が米5キロ約3千円で買えるシステムを画期的で夢のある提案だが課題もある

問 JAみな穂が農家に渡す概算金は60キロで2万6千円だ。5キロ約2170円となる。諸経費を含めて、5キロ約3千円で、入善町民に限り、年間60キロ程度購入できる流通・販売システムをつくることはできないか。

長島がんばる農政課長 入善町民が地元の美味

しいお米を割安に購入できる、他に例を見ない画期的な提案だ。

ただ、農家の飯米や縁故米、農家からの直接購入している人も多いのではないか。JAみな穂によると、どのような販売方法になるか検討が必要とのこと。また、クレーム対応や品質管理の課題も生じる。

もし、このような「米の産地特有の新しい入善町づくり」が実現できれば「選択される町 入善」の実現に向けて、大きな目玉となる夢のある事業だ。JAみな穂の協力なしでは実現困難な事業のため、JAと共に研究していきたい。

物価高に苦しむ住民への支援強化を

町長 生活に必要な支援を講じていきたい



値上がりした食料品

問 国内の実質賃金は10月まで10カ月連続の減少となっているが、町内企業の実態はどうか。
笹島町長 町内主要13社

の給与支払額は、減となる企業が2社あるが、全体としては前年比2・3%の増だ。県は9月分の実質賃金は1・2%の減少としており、町内でも減少と推察される。

問 高市内閣は「需要に合わせた生産」と事実上の減反政策に戻ってしまった。命を支える農業政策をコロナと変えてよいのか。

米価格と生産の安定に農家への所得補償を求めよ

必要に応じて国に要望していく

生活に必要な支援策を講じていきたい。

がダメージを受けたことが何度もあった。

米価の下落時は欧米のように再生産が可能な農家への所得補償が必要だ。そのことが安定した供給と価格につながる。こうしたことを国に言うていくべきだ。

長島課長 まずは新たな需給政策や経営所得安定対策の動向を注視し、農家が意欲的に取り組めるよう、必要に応じて国に要望していく。

旧庁舎での自衛隊の訓練中止の理由と経過は不測の事態が発生する恐れがあったから

問 9月議会の最終日に町は、10月末に自衛隊金沢駐屯地から旧庁舎で救助訓練の申し入れがあったので、利用を許可したと報告した。

これが新聞で報道されると、住民の中に不安の声が上がった。わが党は、住民の不安を解消するよう対応を町当局に求めたが、その後突如、訓練は中止になったとの連絡が届いた。

中止の理由と経過はどうだったのか。

梅澤総務課長 訓練中止を求める意見や好意的な意見など、様々な団体の反応があった。

改めて詳細な訓練内容を自衛隊に問い合わせたが、確認が取れなかった。

このままでは、様々な主張を行なう団体が、旧庁舎周辺に展開した場合、不測の事態が生じる恐れがあったことから、自衛隊とも協議し、旧庁舎の利用は難しいとの結論に至った。



松田 俊弘 議員（会派 日本共産党）



町民会館 2 階の学習スペース

公共施設にWi-Fiなどを設置し、心地よい空間を整備してはどうか 各施設の特性を踏まえつつ、利用ニーズを捉えて改良できることはないか考える

町長

問 町内に「集いの場」や「学習・ワークスペースの環境」が不足している現状について町はどう考えているか。



飯田 朱美 議員

笹島町長 町民会館やサンウェル、うるおい館

は、それぞれの目的が違う施設であるものの様々なニーズで活用されており、集いの場や学習・ワークスペースは提供できていると認識している。

問 サンウェル、うるおい館、町民会館にWi-Fiなどを設置し、集いやすく、心地よい空間として整備してはどうか。

町長 Wi-Fiの整備やパターションの設置については、利用者から特段の要望は聞いていないが、現在の若者は、学習用アプリや動画も活用しているとのことであり、町民会館とサンウェルで使用しているT O Y

A M A Free Wi-Fiは接続時間に一定の制限があり、長時間の利用に適していない。

時代の変化への対応について必要な面もあると考えており、今後は、各施設の特性を踏まえつつ、様々な利用ニーズを捉え、改良できることはないか考えていきたい。

5 歳児健診と作業療法の士への参入について

2028 年までの実施を目指す、人材確保が課題

問 幼児期の発達の遅れが不登校や学習障害につながる可能性について、町はどのように認識し、対応しているか。

田中教育委員会事務局長

保育所では、幼児期の早い段階で、発達の遅れや障害などを発見し、支援につなげるため、作業療法士や保健師が保育所巡回相談事業を展開している。

学校では昨年度より、特別支援教育コーディネーターを配置し、就学時健診前に保育所を訪問し、教育と支援体制の強化を図っている。

問 5 歳児健診を実施する考えはあるか。臨床心理士や作業療法士など多職種への参画はあるのか。

島瀬元氣わく健康課長 こども家庭庁の目標である2028年までには実施を目指したい。実施にあたり、医師会や保育所・学校などの関係機関の協力が必要である。ま

た、専門スタッフの確保も必要である。専門スタッフとして、多職種を想定しているが、人材確保が課題だ。

問 学校、学童保育などで作業療法士の参画が増えているが、飛騨市などの先進自治体への視察検討はどうか。

島瀬課長 町では作業療法士は常駐していないが、育児相談や健診後のフォローアップ教室、保育所への巡回相談などで、保護者や保健師、保育士に対し、具体的な支援策を提示いただいている。また、小・中学生に対しても必要な児童・生徒に対し、相談の場を設けて支援いただいている。今後も先進地視察や先行事例などを参考に支援・推進していきたい。

役場本庁舎以外での出張相談の課題は

総務 課長 どのような相談体制を構築していくか
慎重に要否を見定めることが課題だ



町民会館 2 階に展示されている町収蔵品

問 確定申告相談など本庁舎以外での出張相談の現状はどうか。また現体制の課題はあるか。

梅澤総務課長 現在、町

では、住民の相談や手続きに対応できる窓口を地区公民館等に出張して設けることは実施していない。しかしながら、出前講座では町民の要望に対応して多様なメニューで各地区・集落で職員が出張し、町民に参加いただいている。

一方で、課題は行政の資源・人員の限りのある中で、どのような相談体制を構築していくか。慎重に要否を見定めることが必要である。

問 高齢化が進む中、住民サービス向上として各地区で様々な出張相談を実施する考えはあるか。

梅澤課長 出張相談につ

いては、相談内容に応じてデジタルとアナログの両方を使い分けながら、それぞれの良さを最大限發揮して、サービスの質が低下しないよう、様々な機関・団体と協力して対応していく。

古文書解読者の後継者育成計画は

解読に協力できる方を増やす方法を探る

問 文化資料館の取壊し後、資料の保管・展示はどうなっているか。

田中教育委員会事務局長 収蔵品は町民会館 2 階の展示スペースで一部展示している。その他の民芸品・郷土玩具は郷土資

料室に移設し、保管している。

問 寄贈された古文書の解読の進捗状況と古文書解読者の後継者育成計画はあるか。

田中事務局長 古文書の解読の整理は一定程度できているが、町には専門職員がいないので、町民有志の方に資料の解読を行ってもらっている。

有識者の育成計画はないが、生涯学習を通して古文書を学習している方々に、協力していただけないか様々な方法を探っていく。

役場職員の人手不足による行政サービスへの影響は
現在は大きな支障はない

問 職員数の推移と人員配置における不足状況は

どうか。

笹島町長 職員数の目標は 263 人に対し、令和 6 年度当初は 247 人であり、行政需要に見合う職員数の確保が課題だ。

問 人手不足による行政サービスへの影響と対策はどうか。

町長 現在は住民サービスに大きな支障はないが、将来的には確実に影響を及ぼす。

対策として「効率的な組織機構の構築・公民連携による民間委託等の推進・DX 推進及びデジタル化の推進・AI 活用と多様な任用形態の活用・人材の確保と人材育成・職員が健康でいられるような職場環境の整備」などを総合して人材不足への対策の基本方針としている。



三賀 喜久美 議員



令和8年度、9年度に空き家実態調査を予定

広域支援を視野に防災資機材を充実し 実践的な避難訓練を 総務課長 資機材は計画的に整備していく



井田 義孝 議員

問 長野県ではキッチン、トイレ、シャワー、ベット等を1セットで搬入・設置するイタリ一式避難所設置訓練が

行われている。富山県でも実施の中核となる災害中間支援組織を令和8年度に立ち上げるための周知啓発や自治体・企業・NPO団体などにヒアリングを行っているとのことだ。

今後、町も、新川全体や他県も含めた広域支援を視野に入れた防災の在り方が求められてくる。

飯野小学校体育館には段ボール間仕切りやいくつかの段ボールベッド、わずかなマットレスしかなく、大多数は体育館の床にゴザ1枚で毛布をかぶるしかない状況だ。マットレスやテント型間仕切り、食料、発電機

など避難所の資機材を目標を持って計画的に充実させるべきだ。

梅澤総務課長 段ボールパーテーションと段ボールベットは避難所の一人当たりの生活空間を計算してそれぞれ1000個を整備する。今後も県の

地震被害想定調査や津波シミュレーション調査の結果を踏まえながら国の交付金も活用して計画的に充実を図りたい。

問 津波や洪水の際の、避難ルートや手順を確認する実践的な訓練を呼びかけるべきだ。
梅澤課長 町の総合防災訓練などを契機に、まずは各地区で考えてほしい。

防災の観点から空き家実態調査を行い危険な空き家は町が解体を必要性を認識

問 大分県の大規模火災では、焼失した170棟の4割にあたる70棟が空き家だった。町では10年前に空き家実態調査を行ったが、立山町や上市町のような公費解体の実績は1件もなく、危険で衛生上問題のある空き家が多数存在している。防災の観点から空き家実態調査を行い、10年前とは違う現状をきちんと把握し、危険な放置空き家は町の責任で解体すべきだ。

笹島町長 10年前の調査以降も毎年実態を追跡、

把握しているが、町が把握できていない空き家も増加しており改めて実態調査を行う必要性を認識している。

国が行う給食費無償化町でも無償になるか
これまでの支援をしっかりと続けたい

問 国は来年度にひとり月4700円の一律支給で学校給食の無償化を計画していると報じられているが、町の現在の支援、小学校3000円、中学校3200円と合わせて無償化するつもりはあるのか。
田中教育委員会事務局長 国の動向を注視しているが、これまでの支援は継続していきたい。

若者の意見を取り入れたまちづくりを

町長 若者の意見が反映され、主体的に参加しやすい取組みに努めたい



議論が交わされる中学生議会（令和6年度）

問 若者を集めたグループワークや学生とのコラボレーションなど、若者の意見をまちづくりに反映させる取組みはあるか。

笹島町長 町は「にゅうぜん中学生議会」「ふれあいトークにゆうぜん」「入善つ子の夢、叶えます事業」などの取組みをとおして若者の積極的なまちづくりへの参画を促しており、提案されたアイデアが施策につながった事例もある。

一方で、若者の更なる参画を促すために、デジタルツールの活用など、気軽に参加できる機会や場面の創出も模索していく必要がある。

また入善高校農業科と連携し、農業の担い手の育成に努めている。大学などの教育機関との連携は行っていないが、県内

での取組事例を踏まえて、学生とのコラボレーションも考えている。

若者の参画意識を醸成し、より意見が反映され、主体的に参加しやすくなる取組みに努めたい。

不登校児童・生徒やその保護者に支援を学習・生活支援や相談に対応している

問 不登校児童・生徒が安心して学べる多様な居場所や学びの場が求められているが、町では不登校児童・生徒やその保護者にどのような支援があり、どのように情報提供されているのか。

小川教育長 公的な支援の場として、教育支援センターに「のぞみ」を設置し、児童・生徒の学習・生活支援を行っている。民間団体が運営する相談場所は、町内には、嶋田医院が開設する「ひまわり」など2カ所ある。それぞれの団体でチラシを作成しており、役場や教育センター、学校で配布を行っている。

町内にフリースクールや学びの支援学校はないが、要望があつた場合は町外の民間のフリースクールを紹介しており、利用する場合は、公的支援制度を受けることができる。

災害発生時の要支援者情報の取扱いは避難支援関係先へ必要な範囲内で情報を提供する

問 避難行動要支援者の個別避難計画を作成し、

関係先に必要な情報を提供しているのか。

また、福祉避難所の受け入れ体制は整っているのか。

腰本保険福祉課長 災害時の円滑な避難につなげることを目的として、個別避難計画を策定しており、名簿情報は町地域防災計画に定められた避難支援等関係者に対し、必要な範囲で情報提供している。

町では9カ所の福祉施設を、災害時に福祉避難所として使用することとなっている。災害物資（食料や資機材）は平常時、町で備蓄しており、状況に応じて福祉避難所へ配送する流れになっている。また、支援人員が必要であれば、県に対して福祉・介護職員等の派遣を要請し、人員の確保に努める。



加藤 裕子 議員

五十里 國明 議員 逝去



入善町議会議員 五十里 國明 氏(4期目)は、去る11月26日にご逝去されました。
ここに謹んで哀悼の意を表します。

〈主な公職歴〉

平成25年10月 初当選
令和4年10月～令和5年10月 町議会副議長
令和5年10月～令和7年10月 産業教育常任委員会 委員長

事業紹介 結婚支援事業

町では、人口減少対策の一環として結婚支援を行っている。

2 結婚応援事業

「それ行け！結婚プロジェクト」と称し、町が委嘱した婚活サポーター20人と連携して婚活支援に取り組んでいる。

3 新婚世帯住居費支援事業

町で新生活を始める新婚世帯に対し、新居入居および引越費用の一部について、30万円または60万円を上限に助成している。

1 結婚祝い金の贈呈

婚姻後、町内に2年以上定住する意思のあるご夫婦に結婚祝い金1万円を贈呈する。

(H28年度～R7年12月末)

・実績 349件

② 集団お見合い会

(R元年度～R6年度)

・開催実績 16回
・参加者数 335人

③ お見合い出張登録会

(R3年度～R7年12月末)

・開催実績 7回
・参加者数 52人

④ お見合いサポート事業

(H28年度～R7年12月末)

・お見合い実施組数 64組
・登録者数 122人

⑤ 結婚相談

(H30年度～R7年12月末)

・相談実績 50件

4 今後の課題

これまで行ってきた結婚応援事業により、292組のカップルが成立し、その内、お見合いも含めて21組が婚姻につながった。

昨今では、女性の婚活パーティーへの参加が減少していることから、女性がより気軽に参加できるよう、趣向を凝らした婚活イベントを開催するなど工夫していきたい。

入善町カップル応援券

¥1,000

【有効期限】

■本券は町内登録飲食店にて、1,000円相当分として利用できます。

■本券は現金との引き換えはできません。

■本券のご利用に際して、つり銭はできません。

■本券の盗難紛失、滅失などの場合は、補償できません。

入善町役場 結婚・子育て応援課 発行 入善町長

入善町役場 結婚・子育て応援課 入善町長

入善町役場 結婚・子育て応援課 入善町長

町婚活イベントでマッチングしたカップルに入善町カップル応援券1万円分を贈呈しています

編集の窓

あけましておめでとうございます。新しい年が皆様にとって幸多き年になることを祈念いたします。

昨年の10月の町議会議員選挙は定数が14名から12名に削減となる中、女性議員が3名当選しました。

女性目線も活用し、少子高齢化・人口減少対策などこれからも議会改革を進めながら議会本来の役割を十分認識し、町政の発展に努力していきます。

この議会だよりの委員にも女性議員2名が加わり、皆様に読みやすい紙面になるよう努めていきます。

議会広報編集特別委員会

議長	池原 純一
委員長	鍵田 昭
副委員長	井田 義孝
委員	佐藤 一仁
委員	中瀬 淳哉
委員	飯田 朱美
委員	加藤 裕子